

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	総務管理事務費										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	計画建築部内に係る調整事務及び建設事業の円滑な推進のための建設4部に係る総合調整(国庫補助金, 地方債等の総括を含む)事務経費。															
対象	4. その他		建設部門各課										21 課			
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 建設部門内の事務管理に伴う各部課との連絡調整機能を確保する。 建設部門の災害対応(主に風水害)体制を確保する。 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : コンパクトなまちづくり協議会) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,764 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	71 千円	補助金等の県報告に関する旅費等
		需用費	494 千円	水防関係消耗品費等
		使用料及び賃借料	2,093 千円	プロクタ賃借料
		負担金補助及び交付金	30 千円	まちづくり情報交流協議会参加負担金
その他	76 千円	事後評価委員会 費用等		
財源内訳	R元年度 支出済額 2,764 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,764 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	60,277	62,563	55,614	54,387			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	60,465	63,084	57,476	55,244			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,521	4,117	2,550	2,764			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	55,944	58,967	54,926	52,480			
	①職員給与合計(常勤)	52,786	56,236	52,252	49,361			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,158	2,731	2,674	3,119			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-188	-521	-1,862	-857			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-188	-521	-1,862	-857			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	141.79	425,105	146.35	427,501	129.54	429,317	125.59	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		部内及び部門内の調整業務を主とする事業の性質上、数値化に適さないため。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	建設部門全体の円滑な事務執行と防災体制の確保に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き，建設部門全体の適切な事務執行体制の確保に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3
1	補助事業の執行に関する事	無	無		3
2	概算請求に関する事	無	無	1	3
3	会計検査に関する事	無	無	1	3
4	県完了検査に関する事	無	無	1	3
5	都市再生整備計画に関する事	無	無	1	3
6	まちづくりの推進及び支援に係る調査，研究及び総合調整に関する事，まちづくりの総合調整に関する事	無	無	1	
7	庁内からの積算依頼の集約及び受託課との調整に関する事	無	無		3
8	庁内からの工事依頼の集約及び受託課との調整に関する事	無	無		3
9	6月議会，9月議会における経営状況報告に関する事	無	無	1	3
10	奥田公園駐車場に関する事	無	無	1	3
11	諸課題に係る調整に関する事	無	無	3	3
13	建設発生土処分単価に関する事	無	無		3
14	庁内の建設発生土処分対象工事に関する事	無	無		

15	神奈川県藤沢土木事務所との連絡調整に関する事	無	無		3
16	建設部門における水防体制の構築と防災安全部との調整に関する事	無	無		
17	防災安全部との連携及び建設部門内の配置(水防体制)に関する事	無	無	2	3
18	災害応急対応に関する事	無	無	2	2
19	事後処理に関する事	無	無	1	3
20	建設部門に係る施策及び事案の調整に関する事	無	無		1
21	建設部門内緊急事案に対する調整に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/7/8
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	(公財)藤沢市まちづくり協会運営管理費補助金										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	魅力ある都市形成と豊かな地域社会の実現のための事業等を行い、地域社会の健全な発展と市民の福祉の増進に寄与することを目的としている(公財)藤沢市まちづくり協会に対して運営管理費(人件費)の一部を助成する。						
対象	3. 団体	(公財)藤沢市まちづくり協会			1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) (公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金交付要綱						
事業実施内容	(公財)藤沢市まちづくり協会において、行政の状況及び事務内容に精通した人材を活用し、適切な運営管理を行い、費用の一部を助成する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : (公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 19,521 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	19,521 千円	(公財)藤沢市まちづくり協会運営補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 19,521 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	19,521 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,165	15,938	20,387	20,494			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	18,168	15,963	20,398	20,493			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,204	14,996	19,434	19,521			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	967	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	922	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	45	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	-25	-11	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	-25	-11	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.73	425,105	37.28	427,501	47.49	429,317	47.32

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		補助金の支払いを主とする事業の性質上、数値化に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行政に精通した人材を活用することにより，協会の適切な運営管理に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	人材育成等に取り組むとともに，中長期的な視点での事業の方向性を検討し，新たな財源の確保等，財務体質の強化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3
12	運営管理費補助金に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/7/8
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	資産管理関係費										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線6401

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1.公共事業用地の取得事務 2.出資団体の運営指導及び連絡調整						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	その他(要綱等)						
事業実施内容	1.公共事業に伴う用地取得事業を事業主管課と連携しながら実施した。 2.土地の先行取得に係る市議会への情報提供が、事業担当課から適切に行われるように指導等を行った。 3.出資団体の事業運営等に関する指導及び本市との連絡調整を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県地区用地対策連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 207 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	80 千円	公共事業用地取得業務のための普通旅費
		需用費	117 千円	公共事業用地取得業務のための事務用品等の購入
財源内訳	R元年度 支出済額 207 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	207 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	6.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	6.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	57,891	29,850	52,515	66,378			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,085	37,910	49,321	62,406			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	212	210	176	207			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	57,873	37,700	49,145	62,199			
	①職員給与合計(常勤)	54,606	35,954	46,752	58,502			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,267	1,746	2,393	3,697			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-194	-8,060	3,194	3,972			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-194	-8,060	3,194	3,972			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	136.18	425,105	69.82	427,501	122.32	429,317	153.28	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公共事業に伴う用地取得事業は、事業主管課が主体となる性質であること、また、出資団体の運営指導及び連絡調整が主だった事業内容であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-									

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	1.公共事業に伴う用地の取得（先行取得及び直買い）に関する当該事業主管課等との情報共有 2.出資団体の運営等に関する課題等の把握
(2) (1)解決のための今後の取組	1.事業主管課等と積極的に連絡調整を行う。 2.出資団体と積極的に連絡調整を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	1.公共事業に伴う用地の取得（先行取得及び直買い）について、当該事業主管課等と調整を行い事業を進めることができた。2.「公有地の拡大の推進に関する法律」第5条（地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出）の買取りについて、土地開発公社による公共用地の先行取得で対応できるように調整することができた。3.土地開発公社の先行取得に伴う事業主管課による市議会への情報提供について、適切な指導等を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	1.公共事業に伴う用地の取得（先行取得及び直買い）に当たっては、引き続き当該事業主管課等と情報を共有するとともに連携しながら行う。 2.土地開発公社による先行取得に当たっては、引き続き事業主管課から市議会へ情報提供が適切に実施されるよう指導等を行い透明性の確保に努める。 3.土地開発公社及び開発経営公社の経営健全化の促進を図るため事業状況、財務状況及び経営状況の把握に努め運営指導等を行う。 4.平成27年度の土地開発公社の存廃に関する検討結果については、「当面の間は存続させる。」こととなったが、今後計画されている村岡事業用地の処分には、公有地の先行取得業務の必要性及び組織の存廃について改めて精査、検討するものとする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行（支出伝票）	無	無	3	3
22	土地売買契約に関すること	無	無	3	3
23	税務署協議に関すること	無	無	3	3
24	不動産鑑定評価鑑定依頼の事務執行に関すること	無	無	3	3
25	分筆登記及び地積更正に関すること	無	無	3	2
26	所有権移転登記に関すること	無	無	3	2
27	取得財産の引継ぎに関すること	無	無		1
28	公有地先行取得依頼契約に関すること	無	無	3	2
29	買取り業務に関すること	無	無	3	3
30	移転補償に関すること	無	無	3	3
31	残地補償業務に関すること	無	無	3	3
32	藤沢市公共事業に伴う補償業務のあり方検討委員会に関すること	無	無		3
33	藤沢市補償業務審査委員会に関すること	無	無	3	3

34	行政財産の取得及びこれに伴い交換に供することとなつた市有地に係る不動産評価委員会の庶務に関する事	無	無	3	3
35	藤沢市土地開発公社の任命及び同公社に対する当該任命内容の通知	無	無		1
36	藤沢市土地開発公社の健全化に関する事	無	無		3
37	2公社の経営状況の報告に関する事	無	無		2
38	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の決算書の確認	無	無		3
39	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の予算書の確認	無	無		3
40	藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社の運営指導及び連絡調整	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/9/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金										担当課	部課名	計画建築部建設総務課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	009	説明	01	課等の長	北村 和利	電話	内線4113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	辻堂駅周辺地域都市再生事業のうち、平成18年度から平成21年度の4カ年で都市再生機構の直接施行により実施した街路・道路事業の事業費について、一般財源相当分に機構資金による立替(長期割賦)を活用したことに伴う償還金の支払いを行うもの。						
対象	4. その他	独立行政法人都市再生機構			1 団体		
根拠法令等	その他(要綱等) (辻堂神台地区の都市再生事業に係る特定公共施設整備事業の実施に関する協定書第8条に基づく)年賦支払契約書						
事業実施内容	都市再生機構直接施行(街路・道路事業)で活用した長期割賦償還金の支払い事務。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	69,055千円	償還金利子及び割引料	69,055千円	長期割賦償還金(元金及び利子)
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
	69,055千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	一般財源	69,055千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	70,016	71,276	69,696	70,028			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,019	70,989	70,019	70,027			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	69,055	69,055	69,055	69,055			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	1,934	964	972			
	①職員給与合計(常勤)	910	1,844	917	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	90	47	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	287	-323	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3	287	-323	1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	164.70	425,105	166.73	427,501	162.34	429,317	161.71	433,060

成果実績	指標名	辻堂駅周辺を主に利用する地区 (辻堂, 明治, 湘南大庭, 遠藤) の人口	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由		償還金の支払いを主とする事業の性質上, 数値化に適さないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予定していた償還金が適切に執行された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 適切に事務を執行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
共通-2	歳出予算の執行(支出伝票)	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2020/7/8
----	-------	----	-------	-----	----------